

「大都市部における市町村合併の推進について」 (市町村の合併に関する研究会報告書)

大都市部における合併推進のための行政課題と検討の視点等を整理

◆市町村合併は相当程度進展しているが、**大都市部(※)**においては、**合併が進んでいない。**

※大都市部＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府

	H11.3.31 団体数	H19.3.31 団体数	減少数	減少率
市町村全体(※)	3,232	1,804	▲1,428	▲44.2%
大都市部(※)	381	304	▲ 77	▲20.2%
埼玉県	92	70	▲ 22	▲23.9%
千葉県	80	56	▲ 24	▲30.0%
東京都(市町村)	40	39	▲ 1	▲2.5%
神奈川県	37	33	▲ 4	▲10.8%
愛知県	88	63	▲ 25	▲28.4%
大阪府	44	43	▲ 1	▲2.3%
その他の地域(※)	2,851	1,500	▲1,351	▲47.4%

◆大都市部における今後の大きな行政課題

- ・日常生活圏の広さと比較した**行政区域の狭小さ**に伴う課題
- ・**高齢者人口の急速な増加**や**公共施設の更新等**に伴う**財政上の課題**
- ・**自立的な都市経営の必要性**

等

その解決のためには、**市町村合併は重要な方策**

大都市部における行政課題と検討の視点

日常生活圏に比べ行政区域が狭いことに伴う諸課題への対応

【課題】

◆大都市部の住民の**日常生活圏は行政区域を大きく越えている**ことから、

○**行政サービスが行政区域を越えて拡散・逸出し、行政サービスの受益と負担が行政区域の中で完結していない**

(例) 市民病院や市民センターなどの公共施設において、直接的な納税者でない周辺市町村の住民の利用が多い

○行政区域を越えて市街地が連たんしているため、**公共施設の円滑な利活用、広域的観点からの効率的・効果的なまちづくりに支障**

(例) 住宅のすぐ近くにある他市の小学校に通えない
ごみ収集などの日常的な行政サービスが非効率
隣接する団体に類似施設が存在

○**災害対応等**において市町村間の連携が必要となる場合に、多くの団体が存在するために、**円滑に連携できない可能性あり**

【検討の視点】

◆行政区域内における行政サービスの受益と負担の完結

○合併することにより、日常生活圏と行政区域が近づいていくことで、直接的な納税者と公共施設の利用者との一致が図られる

○効率的・効果的な公共施設の利活用が図られる

* 合併後に、住民の生活圏の実態に合わせて小学校区を見直した事例

◆一体的なまちづくりによる効果的・効率的な事業の推進

○市街地が連たんしている地域が合併して一つになることで、効率的・効果的な公共施設の整備・再配置や、広域的に一体性のある市街地整備の円滑の執行などが図られる

* 市域が入り組んでいた駅周辺地区の整備について、合併後に行政界がなくなったことから、一体的な整備を実施した事例

◆鉄道・幹線道路等の整備と連関した広域的な一体性のあるまちづくり

○新たな鉄道・幹線道路等の整備に係る沿線市町村が合併することで、広域的な一体性のあるまちづくりを効果的に実施することが可能に

* 地下鉄の延伸と沿線地区のまちづくりが連関して行われた事例

今後の財政上の課題へ対応するための行財政基盤の強化

【課題】

- ◆ **大都市部における高齢者人口の伸びは、その他の地域を上回る**ことが予想されることから、**財政負担等の急増への対応が必要**

* 高齢者人口の伸び
(推計)

	H12→H27	H12→H42
大都市部(特別区を除く)	1.78倍	1.93倍
その他の地域	1.38倍	1.45倍

* 老人福祉費の変化
(推計)

	H16年度→H27年度
大都市部(特別区を除く)	0.7兆円→1.2兆円(+72.3%)
その他の地域	2.4兆円→3.5兆円(+35.6%)

- ◆ 大都市部においては、**人口急増期(昭和30~40年代など)に集中的に整備した公共施設が**、整備後30~50年が経過し、**今後その更新時期を一斉に迎えるため、財政負担等の急増への対応が必要**

【検討の視点】

- ◆ **行政区域の拡大による行政サービスの効率的な実施**

○ 合併して行政区域が拡大することにより、環境保全、防災対策、公共施設の整備、交通、ごみ処理などで効率的な実施が期待

- ◆ **合併に伴う管理部門等の効率化等による経費削減**

○ 行政区域の拡大による行政サービスの効率的な実施とあわせて、総務・企画等の管理部門が効率化すること等により、人件費等の経費削減が期待

* 大都市部における市町村合併は、その他の地域における市町村合併と比較して、より大きな効率化効果が期待される。(報告書において試算例を提示)

自立的な都市経営の推進

【課題】

- ◆自立性の高い行政主体として、**自立性の高い都市経営を行う**ことが必要
- ◆人口減少や国際化等が進展する中、**今後の地域間競争へ対応する**ことができるよう、人口・産業集積の促進等に取り組み、また都市としての魅力の向上やイメージアップ等も行いながら、持続的な発展を図ることが必要

【検討の視点】

◆**合併による指定都市、中核市、特例市への移行**

- 合併して指定都市・中核市・特例市に移行し、包括的に権限移譲を受け、自立性の高い都市経営を行う

◆**都府県からの権限移譲**

- 都府県から独自に権限移譲を受け、自立性の高い都市経営を行うためには、合併により行財政基盤の充実・強化を図ることが必要

◆**都市内分権の推進**

- 合併により地域自治区等を置き、権限を移譲し、地域との連携強化、地域協働の推進などにより、地域の特性を活かした都市経営を行う